

調査報告

2013年 冬季賞与支給結果（最終集計）

1. 県内

前年比1.79%増加、
2年ぶりプラスに

富山経協は12月26日、「2013年冬季賞与・一時金支給結果（単純平均・最終集計）」をまとめた。集計可能な150社の支給額平均は446,926円で、今回回答のあった企業の前年同期の支給額平均（439,076円）と比べると、金額で7,850円増加、率で1.79%増加と、2年ぶりにプラスとなった。

業種別では、製造業は前年同期比2.65%増加の445,636円、非製造業は同0.94%増加の448,216円となった。

製造業では10業種中6業種で増加し、電気機械・電子部品が23.73%増加、金属製品が10.81%増加と2桁の増加となった反面、鉄鋼・非鉄金属が21.40%減少、印刷が13.33%減少と2桁の減少となった。

非製造業では7業種中4業種で増加し、建設業が23.54%と2桁の増加となった反面、電気・ガスが39.61%減少と大幅な減少となった。（表1）

（表1） 県内企業の2013年冬季賞与・一時金支給結果 [単純平均]

〔最終集計—2013年12月26日〕

（一社）富山県経営者協会

業 種	社 数 (社)	2013年 冬季 支給額 (円) A	2012年 冬季 支給額 (円) B	前年同期比 (%) (A-B)/B
織 維	3	481,027	456,223	5.44
印 刷	3	294,948	340,319	△ 13.33
化 学	13	588,936	602,797	△ 2.30
プラスチック製品	5	498,418	486,015	2.55
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	4	333,250	424,000	△ 21.40
金 属 製 品	13	385,473	347,878	10.81
一 般 機 械 器 具	13	416,235	381,273	9.17
電気機械・電子部品	5	421,777	340,875	23.73
輸 送 用 機 械 器 具	4	615,400	558,926	10.10
そ の 他 製 造 業	12	385,067	399,005	△ 3.49
建 設 業	11	409,218	331,245	23.54
電 気 ・ ガ ス	3	486,118	804,949	△ 39.61
運 輸 ・ 倉 庫	12	359,734	330,323	8.90
情報サービス・通信	9	591,460	579,656	2.04
卸 ・ 小 売	22	438,623	438,583	0.01
金 融 ・ 保 険	2	464,703	476,063	△ 2.39
サービス業・その他	16	464,835	466,377	△ 0.33

総 平 均	150	446,926 (528,796)	439,076 (519,320)	1.79 (1.82)
製 造 業 平 均	75	445,636 (554,745)	434,122 (527,027)	2.65 (5.26)
非 製 造 業 平 均	75	448,216 (496,875)	444,031 (509,999)	0.94 (△ 2.57)

（注）①調査対象 441社のうち、集計可能な回答のあった150社の数値である。

②「B：2012年冬季支給額」は、今回「A：2013年冬季支給額」の回答があった企業の数値である。

③平均欄の上段は一社当たりの単純平均、下段の（ ）内は一人当たりの加重平均である。

2. 全国大手

159社単純平均696,465円、
前年比マイナス1.10%

日本経団連が12月26日に取りまとめた「2013年冬季賞与・一時金 大手企業妥結結果（単純平均・最終集計）」によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手240社）のうち、集計可能な159社の妥結額平均は696,465円で、前年同期の最終妥結実績（168社、704,191円）と比べると、金額で7,726円減少し、増減率でマイナス1.10%となった。

業種別では、製造業は前年同期比0.09%増加の698,113円、非製造業は同6.62%減少の688,757円となった。（表2）

（表2） 全国大手企業の2013年冬季賞与妥結結果 [単純平均]

〔最終集計—2013年12月26日〕

（一社）日本経済団体連合会

業 種	2013年 冬季		2012年 冬季		前年同期比 (%)
	社数(社)	妥 結 額 (円)	社数(社)	妥 結 額 (円)	
総 平 均	159	696,465 (806,007)	168	704,191 (778,996)	△1.10 (3.47)
製 造 業 平 均	131	698,113 (810,327)	140	697,511 (769,270)	0.09 (5.34)
非 製 造 業 平 均	28	688,757 (790,118)	28	737,589 (809,831)	△6.62 (△2.43)

（注）①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社。

②「2012年冬季」の数値は昨年の本調査の最終集計結果である。

③「平均」欄の上段は一社当たりの単純平均、下段の（ ）内は一人当たりの加重平均である。